



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社リーガルコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 7938 URL http://www.regal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 幸次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 安田 直人 (TEL) 047-304-7084  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	36,336	0.8	1,990	△4.2	2,152	0.4	1,377	3.1
27年3月期	36,030	△3.9	2,077	△35.1	2,144	△36.7	1,336	△16.3
(注) 包括利益	28年3月期		383百万円(△82.2%)		27年3月期		2,152百万円(△19.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	43.65	43.30	9.5	7.1	5.5
27年3月期	42.35	42.06	9.9	7.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △0百万円 27年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,048	14,767	48.7	463.20
27年3月期	30,240	14,583	47.8	457.63

(参考) 自己資本 28年3月期 14,619百万円 27年3月期 14,445百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	291	△298	△439	3,835
27年3月期	776	△166	△611	4,299

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	221	16.5	1.6
28年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	221	16.0	1.5
29年3月期(予想)	-	0.00	-	7.00	7.00		15.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,200	1.1	700	18.3	750	8.8	450	14.7	14.26
通期	37,000	1.8	2,050	3.0	2,150	△0.1	1,400	1.6	44.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	32,500,000株	27年3月期	32,500,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	938,030株	27年3月期	934,853株
③ 期中平均株式数	28年3月期	31,563,515株	27年3月期	31,567,327株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	33,102	1.1	1,381	1.9	1,599	12.7	1,083	1.3
27年3月期	32,739	△4.1	1,356	△35.2	1,418	△33.1	1,069	△36.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	34.28		34.01					
27年3月期	33.84		33.61					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	26,479		13,586		51.1	427.76		
27年3月期	26,646		13,409		50.1	422.50		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,522百万円 27年3月期 13,357百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	15,700	△0.0	650	10.5	420	10.8	13.31	
通 期	33,400	0.9	1,500	△6.2	1,100	1.5	34.85	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」(次期の見通し)をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善が見られ、一部地域では海外からの旅行者増加によるインバウンド消費の伸長もあり、緩やかな景気回復基調にあるものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の海外景気に下振れリスクが存在しており、先行きは不透明な状況にあります。

個人消費につきましても、実質賃金の伸び悩みや物価上昇などにより消費者マインドに足踏みが見られ、不安定な状況にあります。

靴業界におきましては、高付加価値やファッショントレンドを意識した商品に対する需要は高まっているものの、消費者の節約志向は根強く、原材料価格の高騰も相まって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して、顧客ニーズやライフスタイルの変化に対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造していくことを重点課題とし、更に海外からの調達コスト抑制施策にも取り組んでまいりました。婦人靴全般につきましても、履き心地やファッショントレンドを意識したスニーカーテイスト商品の需要が高まるなか、当社が主力とするパンプスやトラッドテイストのカジュアルシューズ等が苦戦をし、更に暖冬の影響もあり、ブーツや防寒靴等冬物商材の動向に影響を受けました。紳士靴につきましても、国内生産を主体とする「リーガル」のビジネスシューズを中心に堅調に推移し、全体では婦人靴の売上不振をカバーし、売上高は前年実績を上回りました。利益面では、原材料価格の高騰や新規店舗出店に伴う賃借料ならびに店頭販売員に係る人件費等の増加はあったものの、前年並みに推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,336百万円(前年同期比0.8%増)、営業利益は1,990百万円(前年同期比4.2%減)、経常利益は2,152百万円(前年同期比0.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、1,377百万円(前年同期比3.1%増)の計上となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (靴小売事業)

靴小売事業では、マーケットやライフスタイルの変化に対応した店舗開発を推進し、また多様化する顧客ニーズに対応すべく顧客との接点強化施策を展開し、店舗運営を通してのブランド価値の向上と売上の拡大に努めました。

業態別では、「リーガルシューズ店」、「シュートランドフォックス店」、「クラークスショップ」、「シューズストリート(ネット通販)」、および「アウトレット店」が堅調に推移し、前年実績を上回りました。

商品・アイテム別では、付加価値の高い紳士のビジネスシューズや履き心地を重視した「リーガルウォーカー」は好調に推移いたしました。しかしながら婦人靴全般およびカジュアルシューズは、スニーカーなどスポーツトレンドの需要が高かったことや暖冬の影響もあり、パンプスやトラッドテイストのカジュアルシューズに加え冬物等季節商材の動向が鈍く、苦戦いたしました。

顧客との接点強化施策としましては、消費者のシューケアに対する潜在的な関心の高さに対応すべく、販売員を対象としたシューケア研修を全国で実施し、更に靴のお手入れ全般についての提案を店舗から発信する場として「リーガルシューケアステーション」を全国9箇所に設置いたしました。また、増加するインバウンド需要への対応として、昨年8月より免税対応システムを全国約120店舗で順次導入し、対象店舗の期間売上構成比は2.4%となりました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、「リーガルシューズヨドバシAkiba店」(東京都)など計15店舗を新規で出店し、「リーガルシューズ仙台一番町店」(宮城県)など計14店舗を改装するとともに、不採算店舗計13店舗を閉店するなど、店舗運営の効率化を図りました。(直営小売店の店舗数135店舗、前年同期末比2店舗増)

この結果、当連結会計年度の売上高は17,658百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は998百万円(前年同期比2.2%増)となりました。

#### (靴卸売事業)

靴卸売事業では、幅広い顧客ニーズに対応すべく、より上質で高機能な商品の提案に注力するとともに、販売チャネルごとの特性に合った営業活動を推進してまいりました。また、取引先とのパートナーシップ強化に努め、当社商品が集積された売場やコーナーの提案など、囲い込み施策を積極的に展開いたしました。

紳士靴は、消費者の節約志向や消費の二極化傾向が進むなか、当社のビジネスシューズにつきましては品質や機能、耐久性等が顧客の支持を受け、好調に推移いたしました。特に主力ブランドである「リーガル」のビジネスシューズは撥水性、通気性等付加価値の高い商品を中心に業態・チャネルを問わず好調で、加えてマスマーケットへ向けたオリジナルブランドの「ケンフォード」は、商品の品質、価格帯のバランスが市場で評価され、好調に推移いたしました。一方で、カジュアルシューズは、昨今のスポーツトレンドにより、レザーカジュアルが不振でしたが、履き心地を重視した「リーガルウォーカー」につきましては、スポーティなモールドソールや寒冷地仕様ソールを装着した高付加価値商品が好調に推移いたしました。

婦人靴は、「リーガル」のモノづくりにこだわった高価格帯コレクション「プレミアムライン」は一定の評価を得られたものの、全般的には、市場において依然として強いスポーツトレンドに十分な対応ができず、また、暖冬の影響による冬物等季節商材の売上不振により低調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は18,629百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は912百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

#### （その他）

報告セグメントに含まれない不動産賃貸料の収入など、その他事業の当連結会計年度の売上高は197百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は40百万円（前年同期比84.5%増）となりました。

#### ・次期の見通し

次期のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかながらも景気回復の動きが期待されるものの、個人消費における停滞感は継続しており、消費動向は先行き不透明な状況で推移していくものと思われま

す。このような環境のなか当社グループは、引き続き製造小売業として企画・製造・販売の各部門が連携して顧客ニーズに対応した商品開発や売場提案、店舗開発等を行い、新たなマーケットを創造してまいります。

次期の連結業績予想につきましては、連結売上高37,000百万円（前期比1.8%増）、連結営業利益2,050百万円（前期比3.0%増）、連結経常利益2,150百万円（前期比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,400百万円（前期比1.6%増）を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は 19,886百万円と、前連結会計年度末に比べ 234百万円増加しております。

これは、受取手形及び売掛金が 224百万円減少したものの、商品及び製品が 566百万円増加したことなどが主な要因であります。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は 10,162百万円と、前連結会計年度末に比べ 427百万円減少しております。

これは、建物及び構築物の取得などにより、有形固定資産が 99百万円、のれんが 55百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金の計上などにより、投資有価証券が 746百万円減少したことなどが主な要因であります。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は 11,495百万円と、前連結会計年度末に比べ 308百万円減少しております。

これは、支払手形及び買掛金が 231百万円減少したことなどが主な要因であります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 3,785百万円と、前連結会計年度末に比べ 68百万円減少しております。

これは、借入金の返済により長期借入金が 92百万円減少したことなどが主な要因であります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は 14,767百万円と、前連結会計年度末に比べ 183百万円増加しております。

これは、その他有価証券評価差額金が 692百万円、退職給付に係る調整累計額が 270百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益 1,377百万円を計上したことなどにより利益剰余金が 1,187百万円増加したことなどが主な要因であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 291百万円増加し、投資活動により 298百万円、財務活動により 439百万円それぞれ減少し、現金及び現金同等物に係る換算差額により 17百万円減少しました。この結果、現金及び現金同等物は 464百万円の減少となり、期末残高は 3,835百万円（前年同期比 10.8%減）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、291百万円の収入（前連結会計年度は 776百万円の収入）となりました。

主な要因としては、たな卸資産の増加 655百万円、法人税等の支払額 610百万円、仕入債務の減少 285百万円、退職給付に係る負債の減少 275百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益 2,086百万円を計上したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、298百万円の支出（前連結会計年度は 166百万円の支出）となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出 282百万円などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、439百万円の支出（前連結会計年度は 611百万円の支出）となりました。

主な要因としては、短期借入金の純減少額 120百万円、配当金の支払額 220百万円、長期未払金の返済などその他の支出 141百万円などによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	32.9	40.4	41.6	47.8	48.7
時価ベースの自己資本比率	25.3	34.7	31.6	35.0	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3	4.3	3.3	6.8	17.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8	16.0	22.8	14.8	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。



(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当業界の収益が市況動向による影響を受けやすいことから、将来にわたり安定的な経営基盤の確保と競争力の強化のため、内部留保の充実に留意いたしますとともに、配当政策につきましては、安定配当の維持を基本方針としております。

当社は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期の配当につきましては、平成28年5月9日開催の取締役会におきまして、1株当たり7円の期末配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、今後の業績等を勘案しながら決定いたしますが、現在のところ当期と同じく、1株当たり7円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社17社及び関連会社1社で構成され、その主要な事業は靴の製造及び販売であります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、「その他」は報告セグメントに含まれておりません。

### 靴小売事業

主に直営店における靴関連の小売販売をしております。

(主な関係会社) 当社、(株)ニッカ、東北リーガルシューズ(株)、上海麗格鞋業有限公司

### 靴卸売事業

主に各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売をしております。

(主な関係会社) 当社、(株)フィット東日本、(株)フィット近畿日本、(株)タップス

### その他

#### ①生産事業

主に各種靴の製造、修理及び材料の加工、販売等を行っております。

(主な関係会社) 当社、チヨダシューズ(株)、岩手製靴(株)、岩手シューズ(株)、米沢製靴(株)、(株)田山製甲所、(株)ニッカエンタープライズ、蘇州麗格皮革製品有限公司、加茂製靴(株)、日本製靴(株)

#### ②その他の事業

調査・研究開発や商品調達などの事業を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)日本靴科学研究所、香港麗格靴業有限公司

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「靴を通して、お客さまに、足元から美と健康を提供する」ことを事業ミッションとして

- ・お客さま第一に、マーケット志向で行動する顧客創造企業を目指します。
- ・品質重視に徹した靴作りとサービスで、お客さまに安全と安心と満足を提供します。
- ・コンプライアンスの徹底と、事業を通じての人材の育成に努め、社会の皆さまから高い信頼を得る企業を目指します。

を経営理念として活動しております。

今後も、さらにお客さまのご支持をいただけるような商品開発、店づくり、販売体制などあらゆる分野で総力を結集し、新たな成長の基盤を創造することによって、お客さまのご信頼にお応えしてまいりたい所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは全体に対する経営指標として、「売上高対営業利益率」、「売上高対経常利益率」の向上を目標として取り組んでおります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、SPA（製造小売業）として企画・製造・販売の各部門が連携し、新たなマーケットを創造してまいります。

中期的には経営戦略として次の事項に取り組んでまいります。

- ①「リーガル」ブランドの価値向上を目指し、販路整備の実現とさらなる品質向上、高付加価値化を進める。
- ②小売事業へのシフトを推進し、マーケットシェアの拡大を図る。
- ③卸売事業は、販売効率の向上により利益を追求する。
- ④商品開発、調達、情報システム等の機能強化により、小売事業をサポートする。
- ⑤調達の基本品質である納期短縮、納期遵守の強化とグローバル化を推進する。
- ⑥人材の育成、ガバナンス体制の構築、財務体質の強化を行い、経営基盤を固める。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社グループは、以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①ブランド価値の向上

ブランドごとのコンセプトやターゲットを明確にし、ブランド価値の向上を図ってまいります。主力である「リーガル」は、「信頼・信用」の代表ブランドとして広く認知されるために、競争力と付加価値の高い商品を開発・提案してまいります。

##### ②お客さまを重視した小売事業の強化

お客さまに喜びや感動を体験していただける靴小売業を目指してまいります。お客さまのニーズの変化に適切かつ迅速に対応できるよう、組織力の強化と人材の育成を図り、新たなコンセプトの商品や店舗を提案してまいります。

##### ③店頭売上を重視した営業活動

得意先に対してパートナーの立場をとり、得意先の抱える問題に対する方策をともに考える、提案型の営業活動を続けてまいります。

##### ④品質の向上

品質を重視した靴作りでお客さまに安全と安心を提供します。さらに品質の向上を図るため、国内外の生産子会社や協力メーカーに技術者を派遣するとともに、材料から製品までの検査体制を構築し、調達のグローバル化を推進してまいります。



⑤販売・製造技術の伝承

お客さまにご満足いただける優秀なスタッフの育成を推進してまいります。

販売部門では、当社独自の教育機関であるREGAL COLLEGEにおいて研修を行ってまいります。製造部門では、熟練者が技術指導を行い、後継者の育成や技術の伝承に努めてまいります。

⑥ 外部環境の変化に対応した調達体制の構築

原材料費の高騰や為替の変動等外部環境の変化に対応してまいります。品質の維持・向上を基本とし原材料や海外の生産拠点の見直し等を行い、調達コストの抑制を図るなど売上総利益率の改善に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,407	3,916
受取手形及び売掛金	6,521	6,296
電子記録債権	130	240
商品及び製品	6,640	7,207
仕掛品	248	276
原材料及び貯蔵品	569	614
繰延税金資産	743	819
その他	704	815
貸倒引当金	△313	△299
流動資産合計	19,651	19,886
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	※1 4,227	※1 4,314
減価償却累計額	△2,139	△2,198
減損損失累計額	△52	△42
建物及び構築物(純額)	2,035	2,072
機械装置及び運搬具	※1 1,090	※1 1,101
減価償却累計額	△986	△1,006
機械装置及び運搬具(純額)	104	95
土地	※1 2,290	※1 2,262
リース資産	214	243
減価償却累計額	△118	△117
リース資産(純額)	95	126
建設仮勘定	-	1
その他	1,282	1,331
減価償却累計額	△1,040	△1,015
減損損失累計額	△23	△28
その他(純額)	218	287
有形固定資産合計	4,745	4,845
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1	56
リース資産	4	31
電話加入権	25	25
ソフトウェア	0	14
その他	1	1
無形固定資産合計	32	129
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1, ※2 3,670	※1, ※2 2,923
長期貸付金	37	31
破産更生債権等	138	110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
敷金及び保証金	1,216	1,243
繰延税金資産	642	731
その他	289	279
貸倒引当金	△185	△132
投資その他の資産合計	5,811	5,187
固定資産合計	10,589	10,162
資産合計	30,240	30,048
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,331	4,099
短期借入金	4,075	4,140
リース債務	31	49
未払法人税等	292	324
賞与引当金	505	500
役員賞与引当金	35	36
ポイント引当金	495	498
店舗閉鎖損失引当金	1	20
その他	2,034	1,826
流動負債合計	11,804	11,495
固定負債		
長期借入金	472	380
リース債務	72	120
繰延税金負債	35	54
再評価に係る繰延税金負債	247	223
退職給付に係る負債	2,134	2,252
資産除去債務	192	201
その他	698	551
固定負債合計	3,853	3,785
負債合計	15,657	15,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金	743	740
利益剰余金	5,878	7,065
自己株式	△194	△196
株主資本合計	11,781	12,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,856	1,164
繰延ヘッジ損益	-	△1
土地再評価差額金	478	473
為替換算調整勘定	155	116
退職給付に係る調整累計額	173	△97
その他の包括利益累計額合計	2,663	1,655
新株予約権	52	63
非支配株主持分	86	84
純資産合計	14,583	14,767
負債純資産合計	30,240	30,048

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,030	36,336
売上原価	20,029	20,141
売上総利益	16,001	16,194
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	932	923
広告宣伝費	736	819
ロイヤリティ	226	214
給料及び手当	5,643	5,736
賞与引当金繰入額	439	438
役員賞与引当金繰入額	35	36
退職給付費用	120	35
法定福利費	990	1,003
賃借料	2,107	2,167
租税公課	89	101
旅費及び交通費	344	323
減価償却費	284	336
事務費	812	856
保管費	281	302
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	28
その他	879	879
販売費及び一般管理費合計	13,924	14,204
営業利益	2,077	1,990
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	52	55
貸倒引当金戻入額	-	26
物品売却益	42	52
雑収入	49	86
営業外収益合計	166	245
営業外費用		
支払利息	53	34
売上割引	37	39
持分法による投資損失	3	0
雑支出	4	8
営業外費用合計	98	82
経常利益	2,144	2,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
移転関連損失引当金戻入額	※ 217	-
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	222	2
特別損失		
固定資産除却損	10	42
減損損失	7	26
デリバティブ評価損	0	-
特別損失合計	18	68
税金等調整前当期純利益	2,347	2,086
法人税、住民税及び事業税	804	658
法人税等調整額	206	50
法人税等合計	1,011	709
当期純利益	1,336	1,377
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,336	1,377

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,336	1,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	610	△692
繰延ヘッジ損益	-	△1
土地再評価差額金	23	14
為替換算調整勘定	94	△43
退職給付に係る調整額	88	△270
その他の包括利益合計	816	△993
包括利益	2,152	383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,144	388
非支配株主に係る包括利益	8	△5



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	743	4,793	△193	10,697
会計方針の変更による累積的影響額			△30		△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	743	4,762	△193	10,667
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,336		1,336
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,115	△1	1,114
当期末残高	5,355	743	5,878	△194	11,781

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,245	—	454	70	85	1,856	40	80	12,674
会計方針の変更による累積的影響額									△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,245	—	454	70	85	1,856	40	80	12,644
当期変動額									
剰余金の配当									△221
親会社株主に帰属する当期純利益									1,336
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									—
土地再評価差額金の取崩									—
持分法の適用範囲の変動									△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	610		23	85	88	807	11	6	825
当期変動額合計	610	—	23	85	88	807	11	6	1,939
当期末残高	1,856	—	478	155	173	2,663	52	86	14,583

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,355	743	5,878	△194	11,781
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	743	5,889	△194	11,792
当期変動額					
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,377		1,377
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			19		19
持分法の適用範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,175	△1	1,171
当期末残高	5,355	740	7,065	△196	12,964

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,856	—	478	155	173	2,663	52	86	14,583
会計方針の変更による累積的影響額									11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,856	—	478	155	173	2,663	52	86	14,594
当期変動額									
剰余金の配当									△221
親会社株主に帰属する当期純利益									1,377
自己株式の取得									△1
自己株式の処分									0
土地再評価差額金の取崩			△19			△19			
持分法の適用範囲の変動									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△692	△1	14	△39	△270	△988	11	△2	△979
当期変動額合計	△692	△1	△4	△39	△270	△1,008	11	△2	172
当期末残高	1,164	△1	473	116	△97	1,655	63	84	14,767

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,347	2,086
減価償却費	312	357
減損損失	7	26
のれん償却額	2	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	17	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△190	△275
退職給付信託の設定額	△500	-
移転関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△217	-
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	0	18
受取利息及び受取配当金	△74	△79
支払利息	53	34
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△2
固定資産除却損	10	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
デリバティブ評価損益 (△は益)	0	-
持分法による投資損益 (△は益)	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	233	102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△469	△655
仕入債務の増減額 (△は減少)	130	△285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	258	△251
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	7	9
その他	129	△212
小計	2,070	856
利息及び配当金の受取額	73	79
利息の支払額	△51	△34
法人税等の支払額	△1,316	△610
営業活動によるキャッシュ・フロー	776	291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△0
定期預金の払戻による収入	12	22
有形固定資産の取得による支出	△490	△282
有形固定資産の売却による収入	6	31
投資有価証券の取得による支出	△24	△15
投資有価証券の売却による収入	0	0
ソフトウェアの取得による支出	-	△14
貸付金の回収による収入	9	5
その他	337	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△120
長期借入れによる収入	170	500
長期借入金の返済による支出	△386	△407
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△220	△220
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
リース債務の返済による支出	△30	△49
その他	△141	△141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△611	△439
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	△464
現金及び現金同等物の期首残高	4,252	4,299
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,299	※ 3,835

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純  
利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映  
させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた  
って適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可  
能性適用指針」という。)が当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当連結  
会計年度から当該適用指針を適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、  
当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延  
税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計  
年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が11百万円、利益剰余金が11百  
万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首  
残高は11百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げにおける見積りの変更)

当社及び連結子会社は、従来たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げの方法を、小売流通在庫においては、正  
味売却額を下回っているたな卸資産について、卸売在庫においては通常の営業循環基準から外れたたな卸資産につい  
て、原則として規則的に帳簿価額を切下げた価額をもって連結貸借対照表価額とする方法によっておりました。

しかしながら、従来に比べ、消費者ニーズの変化も早く、小売流通在庫のたな卸資産の重要性も高くなってきてい  
ることから、たな卸資産の管理体制に関してもグループ全体として取り組む必要性が増してまいりました。

このような状況のなか当社グループとしては、さらなる品質の向上を図り、お客様のニーズの変化に適切かつ迅速  
に対応するため、企画開発から生産・仕入を経て販売を行う過程で、卸売、小売ならびに調達をグループ全体の視点  
で管理するよう、組織力の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度末においては、販売時点情報管理システムデータと卸売在庫システムデータを個別品目ごとにリン  
クさせることにより、グループ全体としてより適切な評価を行うことが可能となったため、たな卸資産の収益性の低  
下による簿価切下げにおける見積り方法をグループ全体として行う方法に変更いたしました。

これに伴い、従来の方と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書の売上原価が192百万円減少し、営業利益、  
経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ192百万円増加しております。

なお、第3四半期連結会計期間までは、当該見積り方法を従来と同様の方法によっておりましたが、これは上述の通り当連結会計年度末にグループ全体として、より適切な評価を行うことが可能となったため、当連結会計年度末に変更を行ったものであります。

## (追加情報)

(法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日以降のものについては30%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が97百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が108百万円、その他有価証券評価差額金が12百万円、土地再評価差額金が14百万円それぞれ増加しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 このうち一部に工場抵当法による根抵当権を、他の一部に抵当権をそれぞれ設定し、短期借入金、未払金(流動負債その他)、長期借入金及び長期未払金(固定負債その他)の担保に供しております。

- ・担保差入資産の簿価

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(うち工場財団)	(うち工場財団)
土地	2,250百万円 (255百万円)	2,250百万円 (255百万円)
建物及び構築物	1,617百万円 (20百万円)	1,542百万円 (19百万円)
機械装置	13百万円 (13百万円)	24百万円 (24百万円)
投資有価証券	2,591百万円 —	1,943百万円 —
計	6,472百万円 (289百万円)	5,760百万円 (298百万円)

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	113百万円	115百万円

## (連結損益計算書関係)

※ 旧本社跡地における土壌改良費等について支払可能性が低くなったことに伴う戻入であります。



## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	716百万円	△763百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	716百万円	△763百万円
税効果額	△105 "	△70 "
その他有価証券評価差額金	610百万円	△692百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	△2百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△2百万円
税効果額	—	△0 "
繰延ヘッジ損益	—	△1百万円
土地再評価差額金		
税効果額	23百万円	14百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	94百万円	△43百万円
為替換算調整勘定	94 "	△43 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	211百万円	△256百万円
組替調整額	△87 "	△136 "
税効果調整前	123百万円	△393百万円
税効果額	△35 "	△123 "
退職給付に係る調整額	88百万円	△270百万円
その他の包括利益合計	816百万円	△993百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	—	—	32,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	931,469	3,384	—	934,853

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,384 株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計			—	—	—	—	52

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	221	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	221	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,500,000	—	—	32,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,853	3,552	375	938,030

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,552株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	7
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	8
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11
	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11
合計			—	—	—	—	63

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	221	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	221	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,407百万円	3,916百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△107 "	△80 "
現金及び現金同等物	4,299百万円	3,835百万円

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、「靴小売事業」、「靴卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

靴小売事業・・・ 直営店における靴関連の小売販売、インターネットにおける靴関連の小売販売、「リーガルシューズ」フランチャイズ店からのロイヤリティ収入

靴卸売事業・・・ 各種靴の専門店及び百貨店等への靴関連の卸売販売

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,376	18,598	35,974	55	36,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	140	140
計	17,376	18,598	35,974	196	36,171
セグメント利益	976	1,051	2,028	22	2,050
セグメント資産	6,140	9,735	15,876	—	15,876
その他の項目					
減価償却費	201	83	284	—	284
有形固定資産の増加額	206	134	340	—	340

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	靴小売事業	靴卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,658	18,629	36,287	48	36,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	148	148
計	17,658	18,629	36,287	197	36,484
セグメント利益	998	912	1,911	40	1,952
セグメント資産	6,723	10,397	17,120	—	17,120
その他の項目					
減価償却費	242	88	330	—	330
有形固定資産の増加額	425	21	447	—	447

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,974	36,287
「その他」の区分の売上高	196	197
セグメント間取引消去	△140	△148
連結財務諸表の売上高	36,030	36,336

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,028	1,911
「その他」の区分の利益	22	40
セグメント間取引消去	27	37
連結財務諸表の営業利益	2,077	1,990

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,876	17,120
全社資産(注)	14,364	12,928
連結財務諸表の資産合計	30,240	30,048

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	284	330	27	27	312	357
有形固定資産の増加額(注) 2	340	447	91	104	431	551

(注) 1 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

2 前連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、本社のサーバー等リース資産の取得分などであり  
ます。当連結会計年度における有形固定資産の増加額の調整額は、本社の基幹システムサーバー等リース資産の取得  
分などであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	457.63円	463.20円
1株当たり当期純利益金額	42.35円	43.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	42.06円	43.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,336	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,336	1,377
普通株式の期中平均株式数(株)	31,567,327	31,563,515
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	212,703	251,412
(うち新株予約権)(株)	(212,703)	(251,412)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,477	2,930
受取手形	893	761
売掛金	5,661	5,621
商品及び製品	5,535	6,150
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	224	247
前渡金	330	385
繰延税金資産	406	338
関係会社短期貸付金	97	90
その他	184	190
貸倒引当金	△489	△290
流動資産合計	16,324	16,427
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,596	1,549
構築物	25	22
機械装置及び運搬具	17	26
工具、器具及び備品	68	84
土地	2,250	2,221
建設仮勘定	-	1
リース資産	95	126
有形固定資産合計	4,054	4,032
無形固定資産	28	69
投資その他の資産		
投資有価証券	3,244	2,448
関係会社株式	581	581
関係会社出資金	135	195
関係会社長期貸付金	588	897
敷金及び保証金	1,115	1,149
繰延税金資産	534	516
その他	306	394
投資損失引当金	△202	△88
貸倒引当金	△65	△145
投資その他の資産合計	6,239	5,950
固定資産合計	10,321	10,051
資産合計	26,646	26,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,295	1,251
買掛金	2,800	2,742
短期借入金	4,218	4,313
リース債務	31	49
未払金	270	225
未払法人税等	160	208
未払費用	746	707
賞与引当金	174	176
役員賞与引当金	35	36
ポイント引当金	2	1
店舗閉鎖損失引当金	1	10
その他	258	357
流動負債合計	9,995	10,080
固定負債		
長期借入金	472	380
リース債務	72	120
長期末払金	644	498
退職給付引当金	1,754	1,543
資産除去債務	14	14
再評価に係る繰延税金負債	247	223
その他	34	30
固定負債合計	3,241	2,811
負債合計	13,236	12,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,355	5,355
資本剰余金		
資本準備金	662	662
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	662	663
利益剰余金		
利益準備金	63	85
繰越利益剰余金	5,212	6,083
利益剰余金合計	5,276	6,169
自己株式	△179	△180
株主資本合計	11,114	12,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,764	1,044
土地再評価差額金	478	473
繰延ヘッジ損益	-	△1
評価・換算差額等合計	2,243	1,516
新株予約権	52	63
純資産合計	13,409	13,586
負債純資産合計	26,646	26,479

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	32,739	33,102
売上原価	20,411	20,623
売上総利益	12,328	12,478
販売費及び一般管理費	10,972	11,097
営業利益	1,356	1,381
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	53	53
物品売却益	42	52
貸倒引当金戻入額	-	81
雑収入	31	79
営業外収益合計	157	302
営業外費用		
支払利息	61	52
売上割引	28	29
雑支出	4	2
営業外費用合計	95	85
経常利益	1,418	1,599
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
投資損失引当金戻入益	173	114
移転関連損失引当金戻入額	217	-
その他	-	2
特別利益合計	391	116
特別損失		
デリバティブ評価損	0	-
固定資産除却損	0	15
減損損失	7	7
特別損失合計	8	23
税引前当期純利益	1,802	1,692
法人税、住民税及び事業税	539	440
法人税等調整額	192	168
法人税等合計	732	609
当期純利益	1,069	1,083

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	5,355	662	—	662	41	4,416	4,457	△178	10,297	
会計方針の変更による累積的影響額						△30	△30		△30	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	662	—	662	41	4,386	4,427	△178	10,266	
当期変動額										
剰余金の配当					22	△243	△221		△221	
当期純利益						1,069	1,069		1,069	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分									—	
土地再評価差額金の取崩									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	22	826	848	△1	847	
当期末残高	5,355	662	—	662	63	5,212	5,276	△179	11,114	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,197	—	454	1,652	40	11,990
会計方針の変更による累積的影響額						△30
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,197	—	454	1,652	40	11,959
当期変動額						
剰余金の配当						△221
当期純利益						1,069
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	567	—	23	590	11	602
当期変動額合計	567	—	23	590	11	1,449
当期末残高	1,764	—	478	2,243	52	13,409

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	5,355	662	—	662	63	5,212	5,276	△179	11,114	
会計方針の変更による累積的影響額						11	11		11	
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,355	662	—	662	63	5,223	5,287	△179	11,125	
当期変動額										
剰余金の配当					22	△243	△221		△221	
当期純利益						1,083	1,083		1,083	
自己株式の取得								△1	△1	
自己株式の処分			0	0				0	0	
土地再評価差額金の取崩						19	19		19	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	22	859	881	△1	880	
当期末残高	5,355	662	0	663	85	6,083	6,169	△180	12,006	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,764	—	478	2,243	52	13,409
会計方針の変更による累積的影響額						11
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,764	—	478	2,243	52	13,420
当期変動額						
剰余金の配当						△221
当期純利益						1,083
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩			△19	△19		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△720	△1	14	△707	11	△695
当期変動額合計	△720	△1	△4	△726	11	165
当期末残高	1,044	△1	473	1,516	63	13,586